



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹野 徹 TEL 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,473	—	563	—	563	—	373	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 415百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	220.25	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成26年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の記載及び平成27年3月期第2四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	8,220	5,199	63.3	3,065.08
26年3月期	8,635	4,852	56.2	2,860.28

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,199百万円 26年3月期 4,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	40.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	56.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,069	5.1	817	15.1	787	11.1	530	57.6	283.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は公募株式数(300,000株)及び、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(76,500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,696,500株	26年3月期	1,696,500株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,696,500株	26年3月期2Q	1,696,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、①企業価値向上のための成長戦略、②利益創出体制を確立するためのコスト構造改革、を重点項目として活動しています。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱い動きがみられましたが、政府の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、経済全体では穏やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では堅調な雇用と個人消費の拡大により景気回復傾向が継続しましたが、欧州においては持ち直しの動きが足踏み状態にあり、中国においても内需及び直接投資等の減少に伴い、経済成長率が減速傾向にあります。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、継続した公共投資により一部に明るさはみられるものの、新規住宅着工戸数は減少傾向にあり、加えて、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。欧州及び北米では、新規住宅着工戸数の回復基調に伴う需要が堅調に推移しておりますが、中国では特に不動産投資の鈍化により建設需要の減退が進行し、東南アジア、豪州においても、マイニングの減少傾向の中、需要の本格的な回復には時間を要すると想定されます。

このような事業環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要を高めてまいりました。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザーに訴求することで、純正部品の採用率向上に注力してまいりました。また、ドル円での円安基調の中で迎えた当第2四半期連結累計期間では、当社グループ内の通貨マリーによる持高調整により、事業収益に与える為替の影響は、極めて軽微でありました。

以上の結果、売上高は54億73百万円となり、営業利益は5億63百万円、経常利益は5億63百万円、四半期純利益は3億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比3億47百万円減少（前連結会計年度末比5.2%減）し、63億43百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が1億82百万円増加（前連結会計年度末比8.5%増）した一方、未払金、未払法人税等の決済及び借入金の返済等が進んだことにより、現金及び預金が5億71百万円減少（前連結会計年度末比20.3%減）したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同67百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）し、18億77百万円となりました。その主な要因は、減価償却及び有形固定資産の除売却が設備投資の金額を上回ったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同6億25百万円減少（前連結会計年度末比25.7%減）し、18億7百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済、未払金及び未払法人税等の決済が進んだことにより、短期借入金、未払金及び未払法人税等が5億47百万円減少（前連結会計年度末比62.9%減）したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億36百万円減少（前連結会計年度末比10.1%減）し、12億13百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億50百万円減少（前連結会計年度末比14.3%減）したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同3億47百万円増加（前連結会計年度末比7.2%増）し、51億99百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる減少を上回る四半期純利益が計上されたことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は22億39百万円となり、当連結会計年度期首より5億71百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億32百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億61百万円、減価償却費1億95百万円を計上する一方、売上債権の増加1億55百万円、法人税等の支払額1億81百万円、品質保証対応損失の支払額1億59百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億76百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億57百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億49百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済3億円、長期借入金の返済による支出1億50百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,855	2,239,242
受取手形及び売掛金	2,151,795	2,334,105
商品及び製品	906,397	1,021,118
原材料及び貯蔵品	508,644	487,468
繰延税金資産	235,382	193,609
その他	77,657	67,648
流動資産合計	6,690,734	6,343,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,025	673,006
機械装置及び運搬具(純額)	475,383	470,332
工具、器具及び備品(純額)	175,991	164,356
土地	155,488	155,488
その他(純額)	26,702	34,606
有形固定資産合計	1,557,591	1,497,789
無形固定資産		
ソフトウェア	166,907	153,765
その他	3,069	4,812
無形固定資産合計	169,977	158,577
投資その他の資産		
投資有価証券	72,136	77,376
退職給付に係る資産	164	—
差入保証金	113,866	114,558
その他	30,960	29,239
投資その他の資産合計	217,127	221,173
固定資産合計	1,944,697	1,877,540
資産合計	8,635,431	8,220,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,995	956,289
短期借入金	300,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	422,816	219,979
未払法人税等	147,713	103,173
賞与引当金	114,174	123,295
その他	153,042	104,536
流動負債合計	2,432,741	1,807,274
固定負債		
長期借入金	1,050,000	900,000
退職給付に係る負債	129,626	139,159
資産除去債務	159,215	159,464
その他	11,383	14,930
固定負債合計	1,350,224	1,213,554
負債合計	3,782,966	3,020,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,075	335,075
資本剰余金	75,075	75,075
利益剰余金	4,346,065	4,651,854
株主資本合計	4,756,215	5,062,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,989	20,285
為替換算調整勘定	79,260	117,615
その他の包括利益累計額合計	96,249	137,900
純資産合計	4,852,464	5,199,904
負債純資産合計	8,635,431	8,220,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,473,312
売上原価	3,103,533
売上総利益	2,369,779
販売費及び一般管理費	1,805,999
営業利益	563,779
営業外収益	
受取利息	364
受取配当金	1,062
スクラップ売却益	1,594
補助金収入	7,475
その他	2,153
営業外収益合計	12,650
営業外費用	
支払利息	7,439
為替差損	3,455
その他	2,411
営業外費用合計	13,306
経常利益	563,123
特別利益	
固定資産売却益	638
特別利益合計	638
特別損失	
固定資産除売却損	2,092
特別損失合計	2,092
税金等調整前四半期純利益	561,669
法人税等	188,019
少数株主損益調整前四半期純利益	373,649
四半期純利益	373,649

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,649
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,296
為替換算調整勘定	38,354
その他の包括利益合計	41,650
四半期包括利益	415,300
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	415,300
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	561,669
減価償却費	195,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,533
受取利息及び受取配当金	△1,426
支払利息	7,439
為替差損益 (△は益)	△363
固定資産除売却損益 (△は益)	1,453
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,545
その他	△77,848
小計	474,087
利息及び配当金の受取額	1,248
利息の支払額	△7,578
法人税等の支払額	△181,265
法人税等の還付額	5,152
品質保証対応損失の支払額	△159,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157,331
有形固定資産の売却による収入	1,472
無形固定資産の取得による支出	△20,349
その他	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△67,860
その他	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△571,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,810,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,239,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、平成26年9月2日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成26年10月8日に東京証券取引所市場第二部に上場しました。当社は、上場にあたり平成26年9月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成26年10月7日に払込が完了しました。

その結果、資本金は723,575千円、発行済株式総数は1,996,500株となっています。

1. 公募による新株式の発行

- (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 300,000株
- (3) 発行価格 1株につき2,800円
- (4) 引受価額 1株につき2,590円
この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- (5) 払込金額 1株につき2,295円
この金額は、会社法上の払込金額であり、平成26年9月2日及び平成26年9月17日開催の取締役会において決定された金額です。
- (6) 資本組入額 1株につき1,295円
- (7) 発行価格の総額 840,000千円
- (8) 引受価額の総額 777,000千円
- (9) 払込金額の総額 688,500千円
- (10) 資本組入額の総額 388,500千円
- (11) 払込期日 平成26年10月7日
- (12) 資金の用途 収益機会の拡大、経営基盤の充実強化を目的として、研究開発設備に係る設備投資及び社内基幹システムの再構築のための設備投資に充当する予定です。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 普通株式 210,000株
- (2) 売出人 山崎 敦彦
株式会社やまびこホールディングス
山崎 一彦
株式会社三井住友銀行
- (3) 売出方法 野村証券株式会社を引受人とし、引受人の買取引受による売出しを行う。
- (4) 売出価格 1株につき2,800円
- (5) 引受価額 1株につき2,590円
- (6) 売出価格の総額 588,000千円
- (7) 引受価額の総額 543,900千円
- (8) 受渡期日 平成26年10月8日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 普通株式 76,500株
- (2) 売出人 野村証券株式会社
- (3) 売出方法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、その需要状況を勘案した上で、売出人が、当社株主である株式会社やまびこホールディングスより借入れる当社株式の売出しを行う。
- (4) 売出価格 1株につき2,800円
- (5) 払込金額 1株につき2,295円
- (6) 売出価格の総額 214,200千円
- (7) 払込金額の総額 175,567千円
- (8) 受渡期日 平成26年10月8日
- (9) 払込期日 平成26年11月5日